【テーマ１】新たな検討の方向性について

資料９

第２回審議会において、テーマ１については６つの柱を置くとしていましたが、審議会でのご議論、ご意見を踏まえて以下のとおり見直しました。

新たな環境基本計画においては、テーマ１「脱炭素な暮らし・仕事・まちの実現と気候変動への適応」の中に次の３つの取組の柱を置き、それぞれの方向性については、次のとおり検討していきます。

１　３つの取組の柱

（１）ゼロカーボンシティ実現に向けた脱炭素のまちづくり

（２）区の率先行動

（３）気候変動への適応

２　各取組の方向性

（１）ゼロカーボンシティ実現に向けた脱炭素のまちづくり

今後の区内のまちづくりに関わるあらゆる取組を通じて、環境配慮・脱炭素化の視点を加え、「エネルギーの効率的利用の推進」、「みどりを活かしたゆとりある環境の形成」、「環境負荷の少ない交通環境の形成」の取組について検討し、合意形成を図りながら、実行していくことをまちづくりの基本方針として定めています。

この方針を踏まえ、現在進めているまちづくりにおいて脱炭素化の取組を進めるとともに、今後のまちづくりの計画等に際して脱炭素の推進の視点を盛り込み、環境配慮の施策誘導を図ります。

また、道路、公園等の都市基盤の整備に当たり、二酸化炭素排出量の少ない設備機器・材料の導入を進めます。さらに、建築物の省エネルギー効果を高める、緑化や舗装面の改善による熱環境緩和の促進・誘導に努めます。

徒歩による移動がしやすい歩きたくなるまちづくりを進めながら、環境負荷の少ない交通手段の利用促進、走行時に二酸化炭素を排出しないＥＶ等の普及促進を進めます。

さらに、道路ネットワークの整備や駐車場の適切な配置により交通流動の円滑化を図り、人の移動に伴い発生する二酸化炭素排出量の削減につなげていきます。

区民一人ひとり、個々の事業者による、省エネルギー化、再生可能エネルギーの導入、持続可能な資源利用など、暮らし、事業活動の脱炭素化に向けた意識を醸成し、行動変容を促進します。

さらに、住宅、事業所などの個々の建物単位で、高断熱化、再生可能エネルギー発電設備等の設置補助を推進するとともに、再生可能エネルギー電力への切替を促進します。

（２）区の率先行動

区は、区有施設のＺＥＢ・ＺＥＨ化、再生可能エネルギー電力への切替、省エネルギー・再生可能エネルギー設備の拡充、庁有車のZEV化等、脱炭素化の取組を区役所において率先して進めます。

また、脱炭素社会の実現に向けて率先して行動する職員を育成するとともに、区有施設のエネルギー使用量の適正化を推進します。

さらに、樹木の循環利用などによる二酸化炭素吸収の促進や、木材利用による二酸化炭素の固定化などを図るとともに、カーボン・オフセット事業を継続し、中野の森プロジェクトを推進します。

（３）気候変動への適応

気候変動の緩和策（脱炭素の取組）とあわせて、気候変動により激甚化する災害対策、酷暑による熱中症対策、亜熱帯化に伴う新たな感染症への対策など、適応策についても積極的に取り組みます。

また、最新の情報収集に努め、課題に対する十分な検討と対策を行うとともに、区民が必要とする様々な情報を適切に提供していきます。

３　各取組における課題

（１）ゼロカーボンシティ実現に向けた脱炭素のまちづくり

○各取組における二酸化炭素排出削減量を可能な限り推計し、毎年実績を把握するよう努める必要があります。

○様々な取組を通じて、個々の区民、事業者の意識を醸成し、行動変容につなげていく必要があります。

○環境問題への対策が重要であると答える区民の割合は9割を超える一方で、区の環境事業を知っている区民は少数です。また、ゼロカーボンシティの実現に向けた取組に「関心がある」と答えた20代の区民の割合は、他の年齢層に比べて低い傾向にあります。区の環境事業の効果をより高めるためには、幅広い区民にアプローチする工夫が必要です。

○地域課題の解決と脱炭素化を同時に図っていく取組が求められています。例えば、中野区は全国平均と比べて宅配便の再配達率が高く、二酸化炭素の排出にもつながっています。置き配などの利用促進により、再配達率の低減が図られ区民の利便性も向上することから、環境配慮行動への意識もより向上していくことが期待されます。

（２）区の率先行動

○区の事務事業で使用されるエネルギー使用量の低減に努める必要があります。

○脱炭素社会の実現に向けて、率先して行動する職員を育成する必要があります。

○区が率先して施設のＺＥＢ・ＺＥＨ化や省エネ・再エネ設備の拡充、再生可能エネルギー電力への切替等を実践し、こうした様々な取組を通じて、個々の区民、事業者の意識を醸成し、行動変容につなげていく必要があります。

○また、国内の森林における造林の安定的かつ持続的な循環並びに森林による二酸化炭素の吸収作用の保全及び強化に貢献するため、建築物等における木材利用を推進することが求められています。

（３）気候変動への適応

○熱中症対策は喫緊の課題の一つです。都内における熱中症による救急搬送数は増加傾向にあり、令和5年は、過去5年間で最も多い7,112人でした。

○中野区においても同様に増加傾向にあり、令和5年は127人（確報値）、令和6年は186人（令和6年10月7日時点速報値）となっており、毎年の酷暑に適応し、区内の熱中症による緊急搬送数を低減させる必要があります。

○健康な体づくりや暑熱順化などのソフト面での熱中症対策とともに、緑化を含む暑熱対策や水害対策などに向けたインフラ整備を計画的に進めていく必要があります。